



西海祭り

広報
ししか

ShikaTown

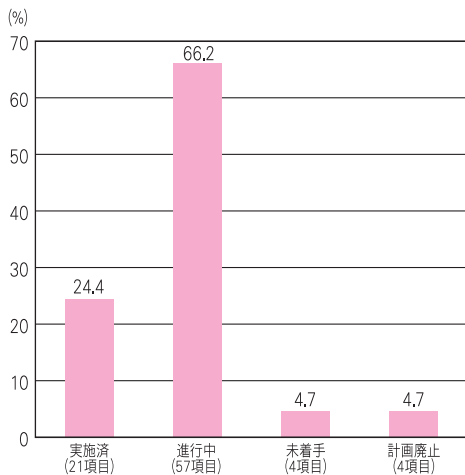
INDEX

- 特集 行財政改革の実施状況 2～8
- 特定保健指導体験談 10～11
- しかチャンネル番組ガイド 13
- 情報パーク 14～16
- 生涯学習だより 18～19
- 健康カレンダー 22

2009
9月号
September
No.49

【行財政改革】

足腰の強い経営体質を目指して 集中改革プランの実施状況



計画全体(86項目)の達成率

本町では、合併による効率的・効果的な行政経営を実現するため、平成18年12月に行政改革大綱、集中改革プラン、定員適正化計画を策定し、ホームページに公表するとともに、概要版を全世帯に配布し、行財政改革を推進しています。

行財政改革の具体的な取組みは、毎年度、議会および行政改革推進委員会で実施状況を調査審議し、その結果を広報やホームページを通じて広く住民の皆さんに公表しています。今回は、平成20年度の実績をとりまとめました。平成20年度までの計画全体の達成率は、次のとおりです。



志賀町行政改革推進本部およびワーキンググループ合同会議

志賀町行政改革推進本部など設置

行財政改革を推進するため、庁内に副町長を本部長とした行政改革推進本部およびワーキンググループを設置し、町民の視点にたった行財政改革に取り組んでいます。

改革にあたっては、住民サービスの見直しの前に、内部的な改革が重要であることから、職員の人員費、施設の統廃合を含む維持管理費、内部事務経費などを削減しています。今後はすべての事務事業について総点検を行い、事務事業の廃止、継続、縮小について検討していきます。

1 事務事業の再編・整理・廃止・統合の推進

方針：行政評価制度(*)を導入し、政策・施策・事務事業のそれぞれにおいてマネジメントサイクル「計画↓実行↓評価↓改善」を確立します。

また、その結果を総合計画の進行管理、予算編成、組織改正、定員管理に活用させるようなシステムを構築します。

行政評価制度の導入

- 行政評価研修会を開催
- 事務事業評価シートの記載説明会を開催
- 事務事業の試行評価を実施
- 試行評価のヘルプデスクを実施
- 補助金など見直しに係る評価シートおよび記入要領の検討
- 補助金など見直し指針(案)の検討
- 補助金などの試行評価を実施

【用語解説】

*行政評価制度……
政策・施策・事務事業のそれぞれにおいて、行政活動の結果、それが本来

求めていた目的に対して、どれだけの成果が上がったのかを客観的に把握・評価し、その結果を次年度以降の行政活動に反映させていく仕組みです。



行政評価研修会

有限責任監査法人トーマツ
講師：公認会計士 小室 将雄 氏

2 民間委託などの推進

方針：効率的・効果的な行政運営を目指し、行政評価(事務事業評価)による事務事業全般の再点検を行います。

また、民間の質の高いノウハウによって住民サービスの向上が期待できる事業や経費節減の効果のある事業については、民間委託を推進します。

指定管理者制度(*)の適切な導入

- 平成20年4月1日から志賀町とぎ実験農場に制度導入

- 平成20年度から指定管理者評価制度を導入し、管理運営に対するチェック機能を強化
- 魚のいない水族館の取り壊しを実施し、指定管理料を削減

※平成21年3月31日現在、40施設について制度導入

【用語解説】

*指定管理者制度……

町や外郭団体に限定していた公の施設の管理運営を、株式会社をはじめとした営利企業・財団法人・NPO法人・住民グループなど法人その他の団体に包括的に代行させることができる制度です。

*指定管理料……

施設の管理運営に必要な経費を指定管理料として指定管理者に支払うもので、その具体的な金額は、申請時に提案された収支計画に基づき、指定管理者と町が協議の上、会計年度ごとに年度協定で定めます。



とぎ実験農場

指定管理者：(財)志賀町公共施設等管理公社

施設分類	指定管理者制度導入施設数	主な施設名	平成20年度指定管理料決算額
レクリエーション施設 ・スポーツ施設	10	アクアパーク シ・オン、志賀の郷運動公園、花のミュージアムフロア、シーサイドヴィラ渤海、能登リゾートエリア増穂浦、富来サイクリングターミナルなど	1億4,338万円
産業振興施設	4	みちのえき旬菜館、ふるさと文化センター、とぎ実験農場など	2,012万円
基盤施設	1	赤住漁港公園	24万円
文教施設	19	集落コミュニティ、地区コミュニティなど	0円
医療・社会福祉施設	6	シルバーハウス、やすらぎ荘、とぎ地域福祉センター、とぎ温泉センター、ディサービスセンター、ショートステイ	6,853万円
合計	40		2億3,227万円



なないろバス

コミュニティバス運転業務の民間委託

・富来地域では、平成19年10月から運行を開始し、町内14路線を民間委託

・平成20年度運行実績

志賀地域 7万247人

富来地域 3万8千350人

・コミュニティバス運行経費(決算)

収入合計 1千677万円

バス利用料 828万円

運行負担金 230万円

その他 619万円

支出合計 7千423万円

運行委託料 7千387万円

その他 36万円

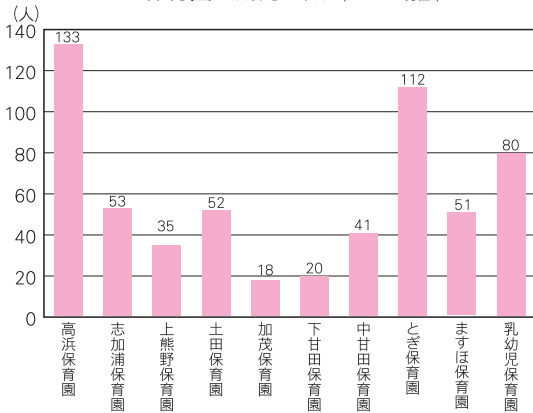
志賀町コミュニティバス乗降客数集計表 (平成20年度)

単位：(人)

区分	なないろバス								②～⑧ 郊外線 合計	①～⑧ 全路線 合計
	まごころバス ①市街地 循環線	②志加浦 線	③土田東 回り線	④土田西 回り線	⑤上熊野 線	⑥加茂 循環線	⑦下甘田 線	⑧中甘田 ・甘田 循環線		
合計	21,659	9,165	8,725	7,167	5,735	5,813	6,029	5,954	48,588	70,247

区分	①福浦線	②熊野線	③稗造線	④増穂線	⑤西海線	⑥西浦線	①～⑥合計
合計	5,233	3,729	6,442	5,700	10,488	6,758	38,350

保育園入所児童数 (H21.4.1現在)



3 組織・機構改革の推進

方針：少子化傾向を踏まえ、保育園の統廃合、小・中学校の再編などを行い、規模の適正化を図ります。また、これらの再編による空き施設については、有効活用を検討します。

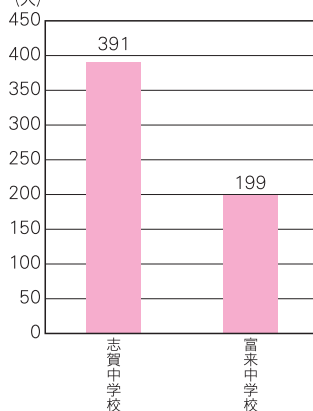
保育園の整理統廃合および保育機能の充実

・西山台ニュータウンの宅地造成・分譲に伴う人口動態の見極めおよび社会情勢の変化などにより統廃合の計画自体を一時保留

小学校の再編

・志賀地域7校を1校に統合し、統合校の位置を高浜小学校とする方針を決定
平成25年4月開校予定

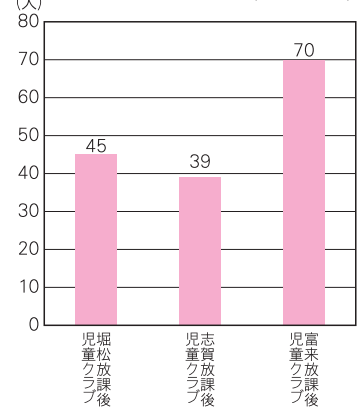
中学校生徒数 (H21.5.1現在)



中学校の再編

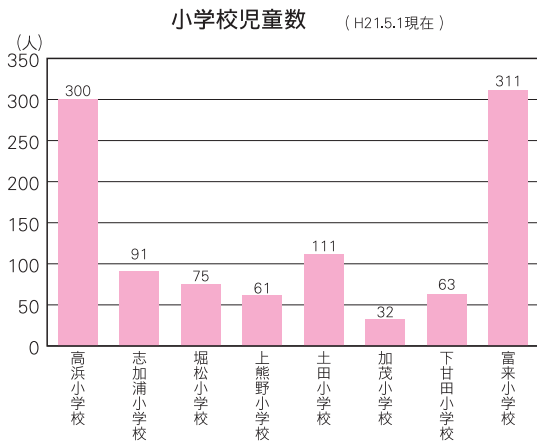
・旧志賀中学校(校舎、体育館、武道館)の解体工事を実施

児童クラブ加入者 (H21.4.1現在)

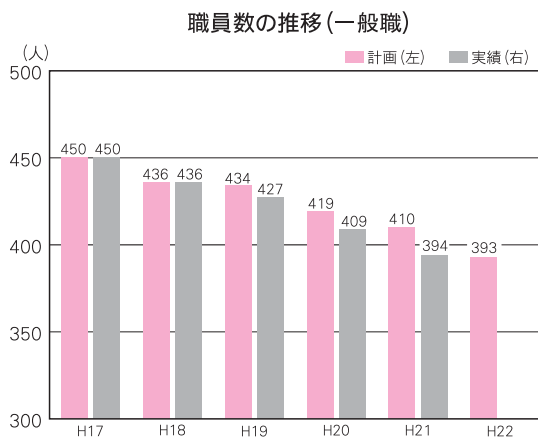


方針：職員の退職、新規採用の状況などを勘案して、定員適正化の目標は、「平成17年4月1日現在

4 定員適正化計画の実践



高浜小学校



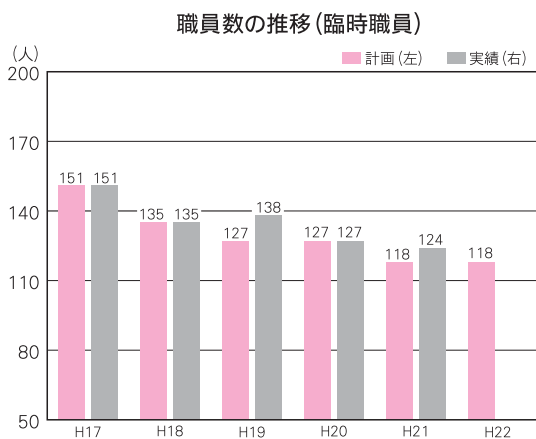
(一般職)
 ・平成21年4月1日の職員数は394人(前年度比15人の減、計画より16人の減)
 減少理由：早期退職者の増加および新規採用者の抑制、看護師など医療職の未補充に伴う減少

定員適正化計画の実践

の職員数450人を基準として、5年間で57人(12・7%)の職員数の削減を行い、平成22年4月1日における職員数を393人以内とする」としています。

方針：情報通信基盤整備を推進するため、町内全域にCATV網を整備し、難視聴地域の是正、多チャンネル、地域コミュニティチャ

5 電子自治体の推進



(臨時職員)
 ・平成21年4月1日の臨時職員数は124人(前年度比3人の減、計画より6人の増)
 増加理由：保育園でのアレルギ―食対応や放課後児童クラブ入所児童の増加および看護師の退職未補充や看護体制基準の見直しに伴う増加

方針：将来の財政負担に備えて、必要な基金の積み立てを実施し、財政構造の健全化と足腰の強い経

6 健全財政の推進



しかなんてんの放送局

・しかチャンネル広告宣伝放送の募集を開始
 ・議会放送を平成20年12月から開始
 ・平成20年度末の加入率は、約95%であり、今後は未加入者の加入を促進
 ・平成20年度の工事を完了
 ・整備事業は、平成21年1月に全地区の工事を完了
 ・平成20年10月から供用を開始

CATV事業の推進

ネル、インターネットサービス、IP電話、防災行政情報などの各種サービスの充実を図ります。

基金残高（貯金残高）

(H 20 年度末)

財政調整基金（*）	16 億 998 万円
減債基金（*）	4 億 75 万円
特別財政基金（*）	21 億 9,967 万円
地区自治振興基金（*）	6 億 9,183 万円
その他	43 億 4,535 万円
合 計	92 億 4,758 万円

基金（貯金）の積立て

「財政調整基金」
5 億 9 千 1 4 9 万円
「減債基金」
1 億 3 2 万円
「特別財政基金」
10 億 2 千 8 3 9 万円
「地区自治振興基金」
3 億 1 千 3 6 0 万円
をそれぞれ積み立て

営体質を確立します。また、平成 19 年度からの 4 力年で町債（借金）の繰上げ償還を実施し、単年度当たりの利子負担の軽減を図ります。

町債残高（借金残高）

(H 20 年度末)

一般会計	172 億 5,922 万円
特別会計（公共下水道ほか）	139 億 3,498 万円
企業会計（水道）	26 億 310 万円
企業会計（病院）	25 億 3,341 万円
合 計	363 億 3,071 万円

町債（借金）の繰上げ償還の推進

「一般会計」
・高利な政府系資金
5 千 6 2 8 万円を繰上げ償還（*）
・縁故債（*）
1 億 1 千 8 8 0 万円を繰上げ償還
「企業会計（水道）」
・高利な政府系資金
1 億 2 千 9 3 6 万円を繰上げ償還

【用語解説】

* 財政調整基金……
突発的な災害や緊急を要する経費に備えるために設置される基金です。決算剰余金が多い時は多く積み立て、財源不足時に取り崩すという、年度間の調整的な役割も果たします。
* 減債基金……
町債（借金）の償還（返済）の増加に備えるために設置される基金です。公債費（借金返済）がほかの経費を圧迫するような場合には、減債基金を取り崩して公債費に充てます。
* 特別財政基金……
志賀地域における地域振興施策に充てるための基金です。
* 地区自治振興基金……
志賀地域の各地区における自治活動を促進するとともに、コミュニティづくりの推進を図る事業に充てるための基金です。
* 繰上げ償還……
町が国や金融機関などから借り入れた資金を繰上げて償還を行うことにより、後年度の金利の負担を軽減することです。
* 縁故債……
縁故債とは、町が指定金融機関である地方銀行などから対向・個別に借金をすることです。

以上の 6 項目が重点項目です。そのほかの主な項目の実施状況については、次のとおりです。

開かれた町政の推進

・町内の 16 地区で町政懇談会を開催し、今後の町の財政状況の見通しを説明
↓
財政見通しは、昨年の広報 6 月号またはホームページのサイト検索で「財政状況」と入力してご覧ください。



町政懇談会

組織・機構の見直し

・監理課富来分室を廃止し、本庁に企画財政課監理室を新設
・情報発信体制の一元化のため情報推進課を新設

担当課長制の廃止

・退職や昇任により欠員となった担当課長職は、不補充として人数を削減し管理職手当を削減

担当課長の推移 (H21・4・1現在) (人)

実績	計画	
20	20	H18
13	14	H19
2	3	H20
0	0	H21

固定資産税の不均一課税の早期是正

・合併協定書では、平成22年度からの不均一課税の是正を、1年前倒しし、平成21年度から富来地域の税率1.5%を志賀地域の税率1.4%に統一

税の収納率の向上

・石川県の住民税徴収支援事業を活用しながら、臨戸催告や納税相談、財産調査のうえ差押などを実施

税金の口座振替納入の推進と事務の効率化

・ホームページ、広報しかななどで口座振替納入を推進
 ※当初課税の口座振替率は、平成19年度が46・6%、平成20年度が49・2%

外郭団体改革の基本方針の策定

・行財政改革の一環として、外郭団体の改革を推進するため、課題を整理し具体的な改革策を取りまとめ

(改革の柱)

①本町の関与の適正化
 外郭団体が行う改革・改善の取り組みが円滑に進められるよう助言するとともに、必要な調整支援を実施

②外郭団体の自主的・自立的な経営基盤の確立

外郭団体自ら積極的に改革・改善に取り組むために必要となる項目を取りまとめし、実施計画を策定

(対象団体)

本町が基本財産などの25%以上を出資している団体または職員を派遣している団体のうち、本町と人的、資金的、業務内容などにおいて特に密接な関連がある法人(表1)

外郭団体(表1)

(財)志賀町公共施設等管理公社
(株)富来観光産業振興公社
はまなす会
志賀町社会福祉協議会
(社)志賀町シルバー人材センター
(有)フローリィ
志賀町土地開発公社

町立富来病院の経営健全化

・公立病院改革プランを策定し、経営計画の方針を決定
 ・神経内科を新設し、9診療科による診察を実施(内科・神経内科・外科・婦人科・小児科・整形外科・眼科・皮膚科・精神科)
 ・院外処方完全実施により、材料費などを縮減
 ・10月1日から、一般病棟について13人の患者を1人の看護師が看護していたものを10人の患者を1人の看護師が看護する体制へ変更

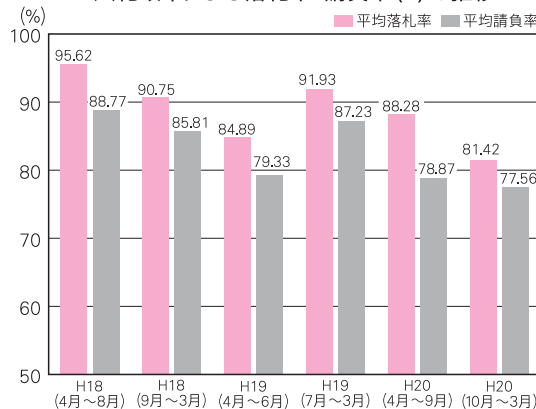
窓口業務時間延長の検討

・住民課窓口において業務時間の延長を試行
 ※時間は土曜日の9時から12時30分まで。取扱業務は住民票・印鑑証明書などの発行に限定

入札・契約の更なる適正運用

10月1日以降から適用
 ・指名競争入札
 1千万円未満↓2千万円未満
 (工事価格)
 ・意向確認型指名競争入札(*)
 1千万円以上3千万円未満↓廃止

入札改革による落札率・請負率(*)の推移



・制限付き一般競争入札(*)
 3千万円以上↓2千万円以上
 (工事価格)

【用語解説】

※意向確認型指名競争入札:
 事前に仮指名をして入札参加の意向を確認し、参加希望業者で行う入札方式です。
 ※制限付き一般競争入札:
 一定の条件を付して行う一般競争の入札方式です。
 ※落札率:
 予定価格に対する落札価格の比率を百分率で表したものです。
 ※請負率:
 設計価格に対する落札価格の比率を百分率で表したものです。

経費節減などの財政効果

集中改革プラン（平成18年度～平成21年度）の86の実施項目について、経費節減などの主な財政効果額を取りまとめました。

主なものについては、計画前の平成17年度決算額を基準とし、実施期間中の各年度の決算額と比較して算出しています。原則として効果が継続する期間中は、毎年度、効果が発生するものとして累計して算出しています。

平成18年度の主な改革内容と財政効果

(単位：万円)

項目	内容	財政効果(H17年度比較)			
		H18年度	H19年度	H20年度	
収入	健全財政の推進				
	普通財産(土地)の処分	468	—	—	
	税の滞納繰越分の収納率向上	1,990	2,295	2,909	
支出	定数の削減				
	農業委員定数の削減 平成18年8月～ 公選28人→20人	11	108	116	
	定員管理及び給与の適正化	定員適正化計画の実践 職員数を56人削減 450人→394人	16,552	26,057	34,637
		特殊勤務手当の見直し 税務手当および保育手当の廃止	1,545	1,545	1,545
	指定管理者制度の活用	志賀の郷運動公園の管理経費の削減 指定管理者：(財)志賀町公共施設等管理公社	321	57	379
	組織・機構改革の実現	土田出張所の廃止	143	151	143
		小学校運営および保守管理経費の削減	795	759	657
	事務・事業の見直し	口座振込通知書の廃止 通帳摘要表示サービスに変更(担当課または内容記入)	51	61	61
富来支所宿直者の削減		97	135	133	
合計		21,973	31,168	40,580	

平成19年度の主な改革内容と財政効果

(単位：万円)

項目	内容	財政効果(H17年度比較)			
		H18年度	H19年度	H20年度	
支出	定数の削減				
	議員定数の削減 平成19年6月～ 議員定数30人→18人	—	4,273	4,941	
	補助金等の整理合理化	高齢者記念品支給事業の廃止	—	317	317
		敬老福祉金の見直し 90歳到達者に2万円、100歳到達者に10万円を支給	—	1,212	1,166
		職員の福利厚生事業費の見直し 職員互助会補助金を廃止	—	328	328
組織・機構改革の実現	堀松保育園を休止。11箇所→10箇所(私立1箇所含む) 保育所管理および運営経費の削減	—	690	820	
合計		—	6,820	7,572	

平成20年度の主な改革内容と財政効果

(単位：万円)

項目	内容	財政効果(H17年度比較)		
		H18年度	H19年度	H20年度
収入	健全財政の推進			
	C A T V整備事業の推進 広告宣伝放送の募集	—	—	298
支出	健全財政の推進			
	魚のいない水族館の取壊し 指定管理料の削減	—	—	396
合計		—	—	694
総合計		21,973	37,988	48,846

本町の行財政改革の取組みについては、ホームページの行政改革の内容をご覧ください。

◆お問い合わせ先 総務課行政改革推進室 ☎ 32-9311 町内 | P ☎ 8-32-9311